

将来の豪雨・台風とそのもたらす災害は?

京都大学防災研究所 中北英一京都大学 革新・極端現象グループ

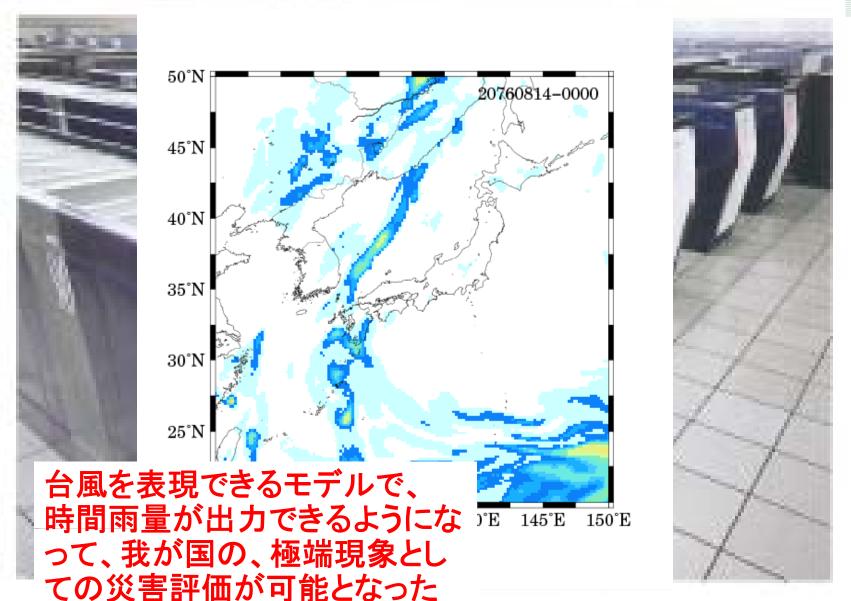


我が国の災害影響評価へのポイント

- 様々なハザード、人と関わった災害がある。
- 現実味のある(たとえば)河川流量を算定するためには、時間・空間的にきめ細かな情報が求められる。
- 気候モデルによる高解像出力が可能となって初めて、我が国の洪水、高潮・高波・波浪、風災害などの災害環境への気候変動による影響評価が可能となった。

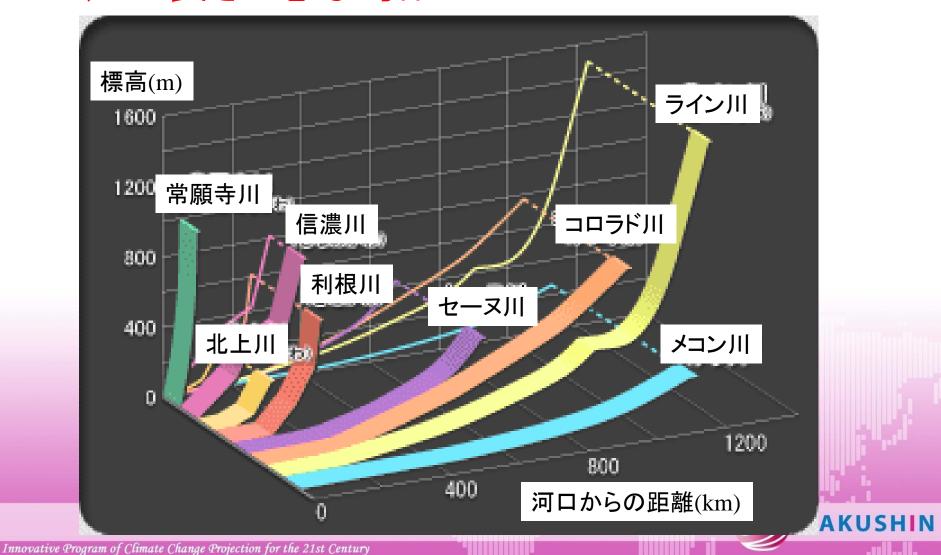


地球シミュレーターが推測する2076年8月後半



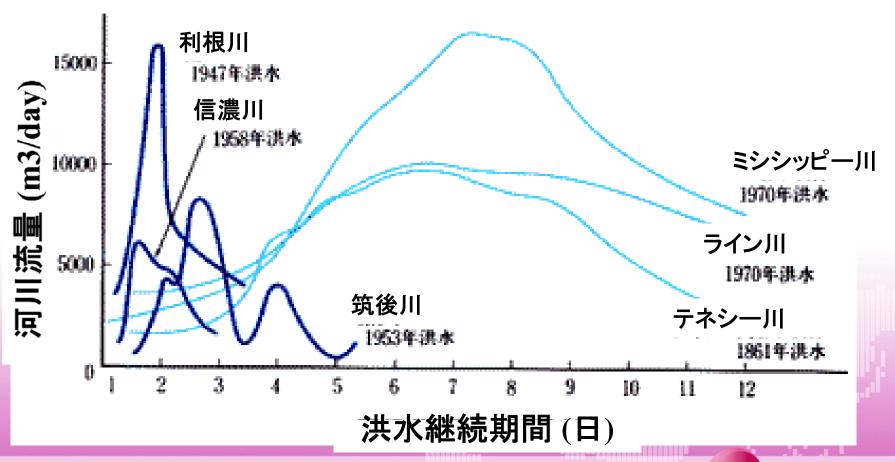
日本の河川の特徴(1)

・短い長さと急な勾配



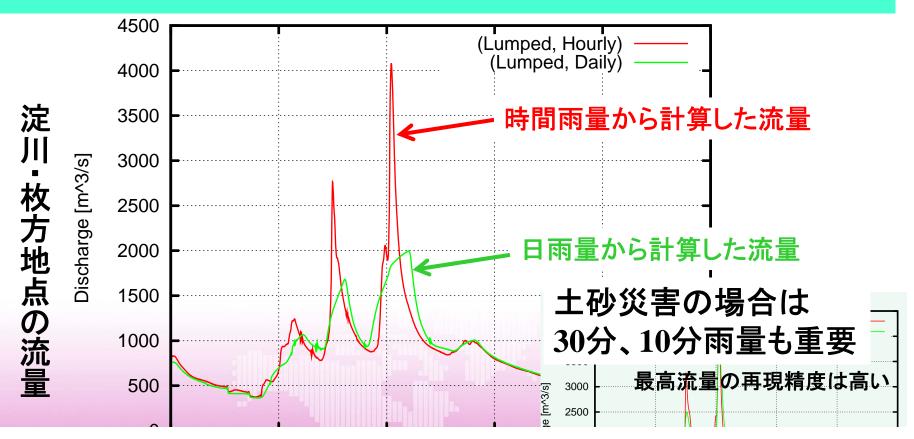
日本の河川の特徴(2)

大きなピーク流量と短い洪水期間



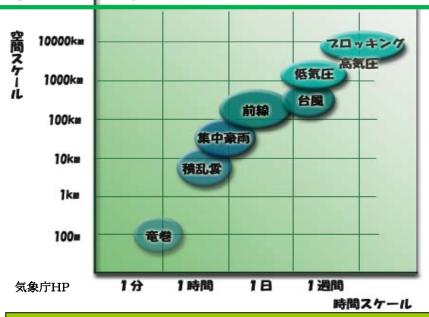
我国の災害評価における時間雨量の重要性

日雨量データの利用だけではピーク流量を半分に算定してしまう。



利根川や淀川といった大河川ですら毎時毎時の雨量情報が 気候モデルから出力されるようになって初めて、現実味のあ る河川流量や水位の算定が可能になりました。

豪雨と災害のスケール



集中豪雨

範囲:100km

継続時間:6時間から半日程度

中・小河川での洪水、内水氾濫、土砂災害



RCMで影響評価可能





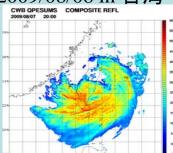
南日本新期 OFFICIAI SIT

台風

範囲:1000km

継続時間:1日から数日

大河川での洪水、大規模水害、土砂災害、高潮・ 2009/08/08 in 台湾 高波、強風災害



GCMで影響評価可能



台湾中央気象局、台湾国家災害防救科技中心

ゲリラ豪雨(局地的集中豪雨)

範囲:数km

継続時間:1時間程度

小河川や下水道内での鉄砲水、都市内水氾濫 2008/07/28 at 都賀川 2008/08/05 at 雑司ヶ谷

まだ影響評価不可能





共同通信

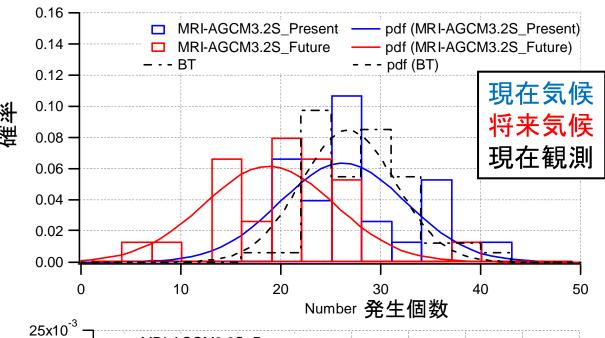
GCM,RCMからの解析結果

- ・台風の到来頻度
- 集中豪雨の生起頻度



北西太平洋域におけるAGCMの台風特性





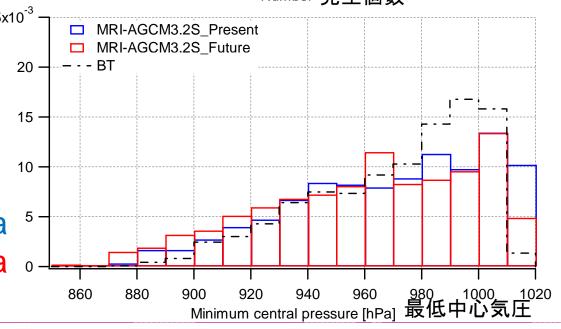
最低中心気圧

930hPa以下 発生率が増加

最強の台風

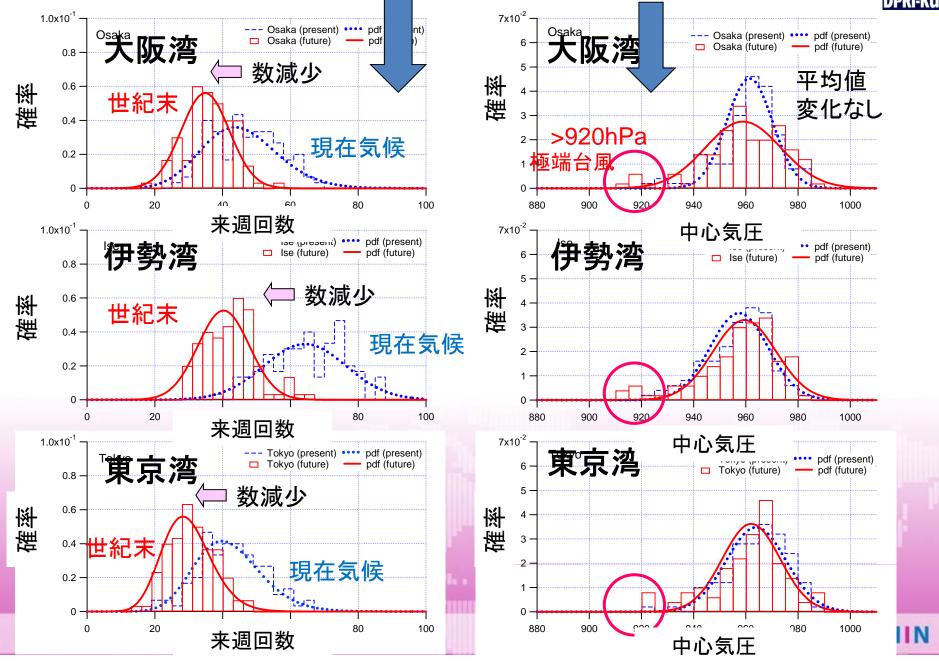
現在実験:865.9 hPa

将来実験:845.4 hPa

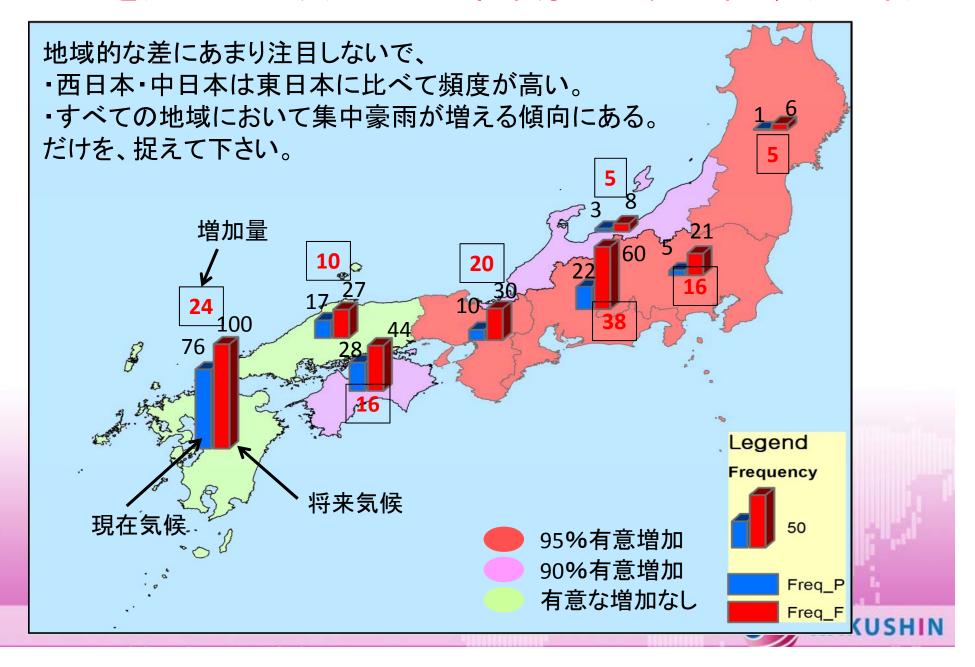


三大湾への台風来襲回数と中心気圧の頻度変化





RCM5を用いた地域別による集中豪雨の発生回数(25年)



豪雨・台風による災害

- 土砂災害
- 洪水災害
- 高潮 高波
- 強風災害



台湾での大斜面崩壊災害と浸水

複合災害



成功大学防災研究センター

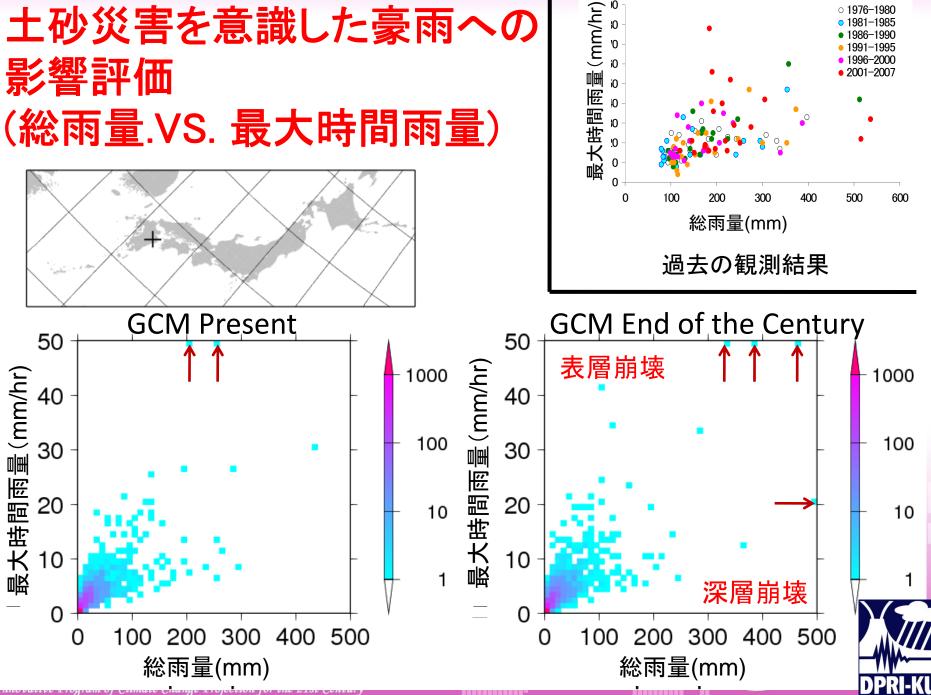
台湾での大斜面崩壊災害

災害翌日



集落の400~600名の遺体は今も土砂に埋まったまま。

土砂災害を意識した豪雨への 影響評価



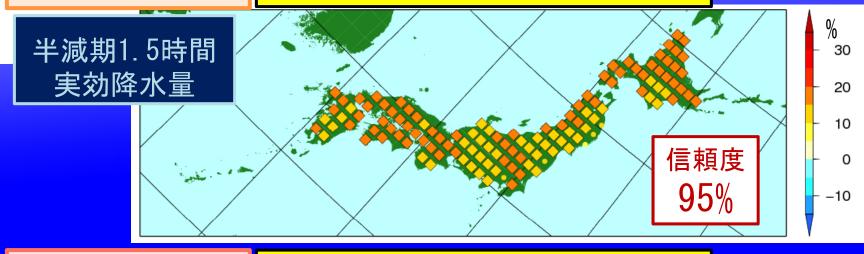
0 1976-1980 1981–1985 • 1986-1990 1991–1995 1996–2000

地域別の将来変化

表層崩壊リスク

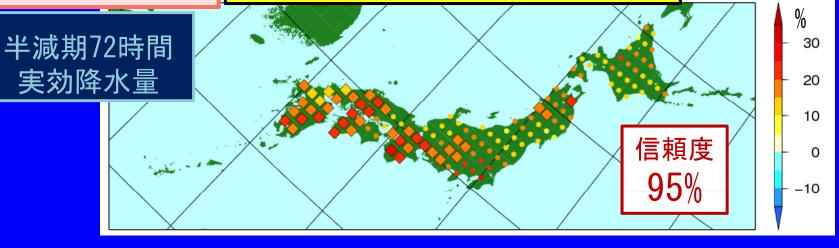
ほとんどの地域で10~20%増える

将来一現在



深層崩壊リスク

東海以西と東北で10~20%増える



······95%の信頼度で有意な変化

…それに満たない変化

河川や高潮・高波のデザイン値

河川の流量

減災の対象となる範囲

= 大規模災害の場合もふくむ。

デザイン値 (何年に一度 程度という、設 まらかじめり たいが、設 またいが、 をれた対応 る流量、水位)

高潮の水位

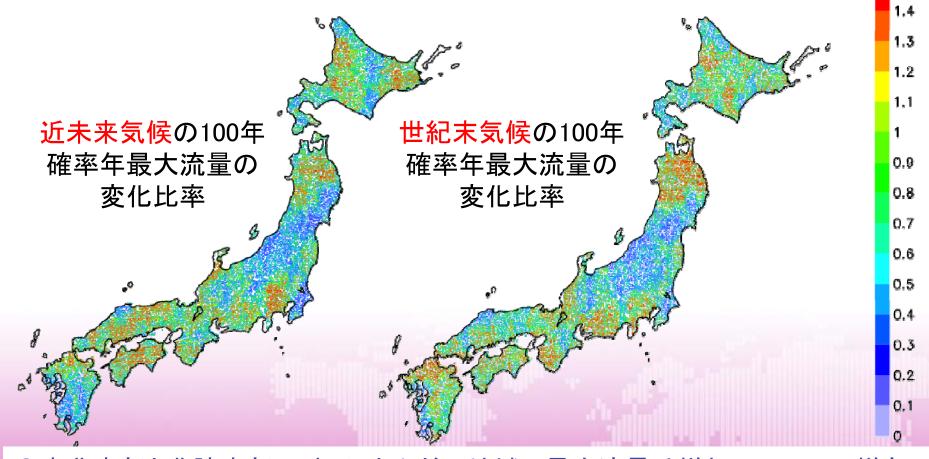
気候変動による影響評価では、 同じ頻度に対応するデザイン 値がどう変化するかが興味と 対象となる。

防災の対象となる範囲

= 堤防から水は溢れさせない。 防波堤から水は越えさせない。



再現期間100年に対応する年最大流量の変化比率(台風到来が大きな影響)



- ●東北南部と北陸東部以外、ほとんどの地域で最大流量は増加。30-40%増も。
- ●もともと大雨の少ない東北では、クリティカルになる危険性が大きい。
- ●ただし、九州〜近畿以外では、台風到来頻度が元々相対的に少なく、GCMによる25年間の計算では、たまたまという影響が大きいと考えられる。洪水危険度は東日本も要注意。

再現期間10年に対応する渇水流量の変化比率(台風が来ない事が大きな影響)

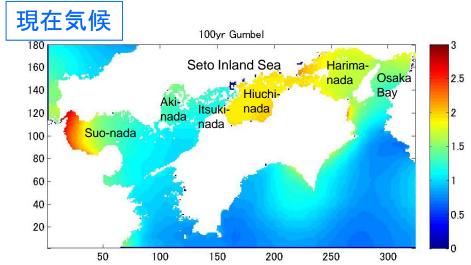
渇水流量:1年で約10番目に少ない、河川の一日の流



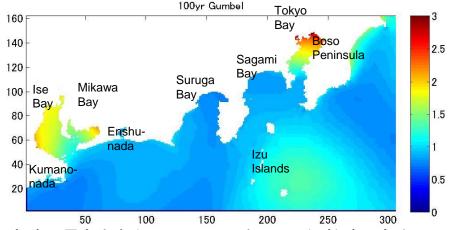
- ●北日本と中部山地以外では、渇水時の流量減少。渇水が深刻に。
- ●西日本では、洪水危険も増すし、渇水危険度も増す。
- ●ただし、九州〜近畿以外では、台風到来頻度が元々相対的に少なく、GCMによる25年間の計算では、たまたまという影響が大きいと考えられる。

気候変動予測実験出力を直接用いた高潮リスクの評価

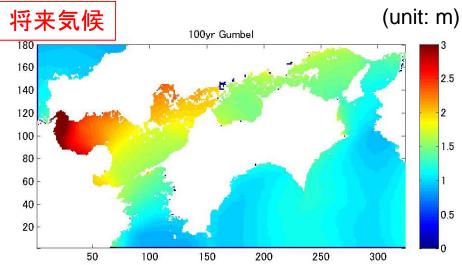
GCMデータを駆動力として高潮シミュレーションを実施. 台風ごとの最大高潮偏差を極大値資料とし, Gumbel分布を用いて極値統計解析を行った. 再現期間は100年.



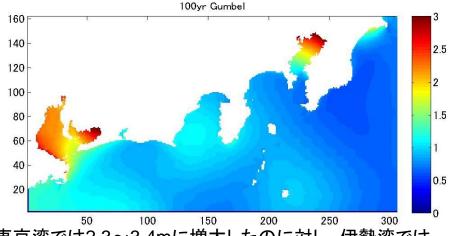
周防灘西部における高潮偏差の再現確率値が最大で, 2.4 ~2.7m. 燧灘および播磨灘においても大きい.



東京湾で最も大きく2.3~3.0m. 次いで, 伊勢湾西部および三河湾で大きく, それぞれ1.8~2.1m, 1.5~2.1m.



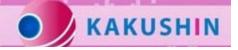
周防灘で、現在気候に比べて大きく増大し、3.0~3.7m. 燧 灘や播磨灘では小さく、安芸灘および斎灘では大きくなった.



東京湾では2.3~3.4mに増大したのに対し、伊勢湾では2.2~2.6m、三河湾では2.5~3.2mと際だって増大した.

不確定性がまだまだある(1)

- 以上の気候変動影響評価としての計算結果は概算値である。特に、まれな(極端な)ハザードほど不確定性は高い。(もちろん、概算値とその精度が出るだけでも、飛躍的な進歩である)
- なぜなら、気候モデルによる世紀末までの出力の中には特定の河川や湾に対する最悪の台風がたまたま含まれない場合も想定されるから。



将来デザイン値の推測には不確定性がある



減災の対象となる範囲 = 大規模災害の場合もふくむ

将来気候下での推測デザイン値には - 世紀末の推定デザイン値 不確定性がある

現気候下で のデザイン値

高潮の水位

気候変動による影響評価では

- =同じ頻度に対応するデザイン値 は上昇する。
- =でも、どこまで上昇するかにはあ いまいさがある。

防災の対象となる範囲

= 堤防から水は溢れさせない。 防波堤から水は越えさせない。

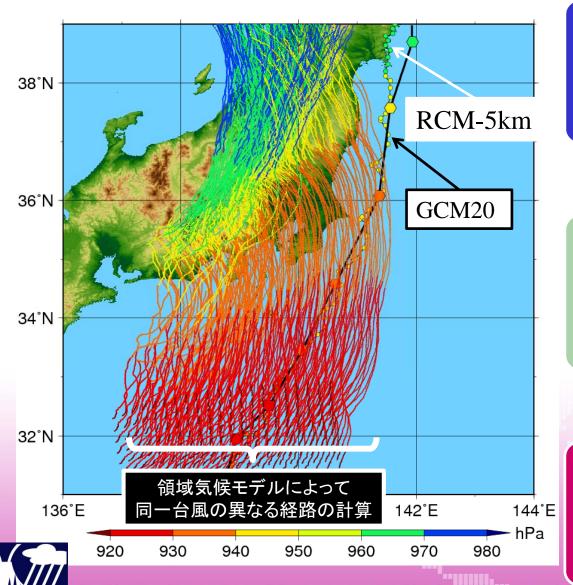


不確定性がまだまだある(2)

- そこで、最悪シナリオも影響評価の対象としておきたい。
- たとえば、できるだけ気象学的に根拠のある 形で台風のコースをずらして大雨や河川流量 を算定するとどうなるだろうか?



極端台風の進路を操作して最悪シナリオを



台風の渦を保存させて中心位 置を移動させる。

(コマを移動させる)



領域気象モデルで移動後の数値シミュレーションを実施。

(コマを再び放して勝手に移動させる)



影響評価

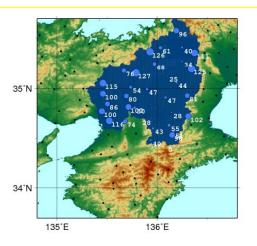
陸: 強風・河川流量・浸水

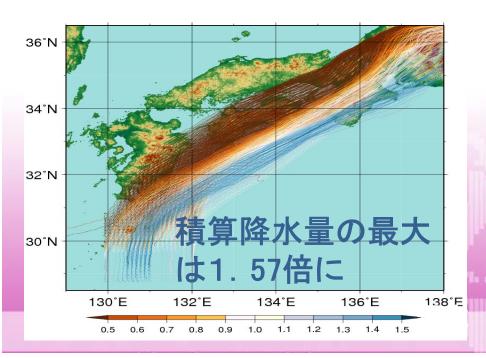
· 海: 波浪·高潮

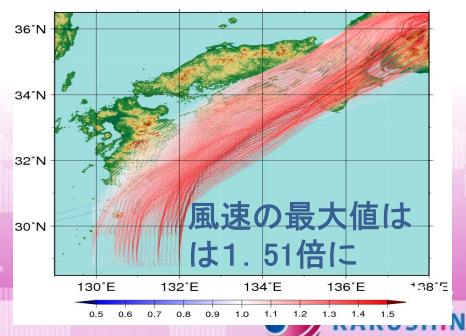


36°N 34°N 32°N B時間降水量の最大 130°E 132°E 134°E 136°E 138°E 0.5 0.6 0.7 0.8 0.9 1.0 1.1 1.2 1.3 1.4 1.5

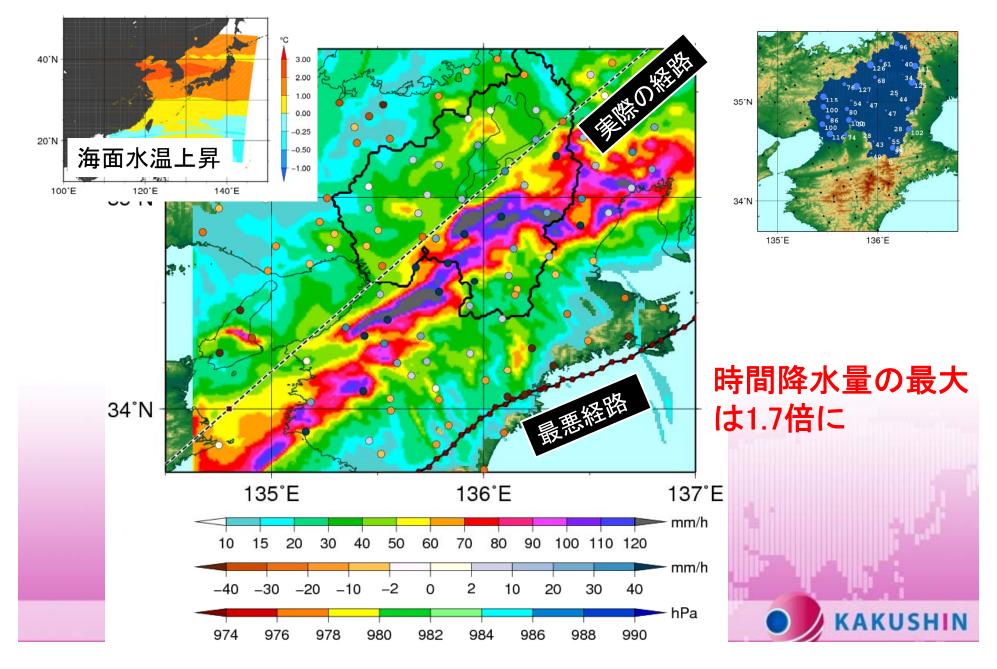
実際の台風をベースにした 最悪ルート(淀川流域)



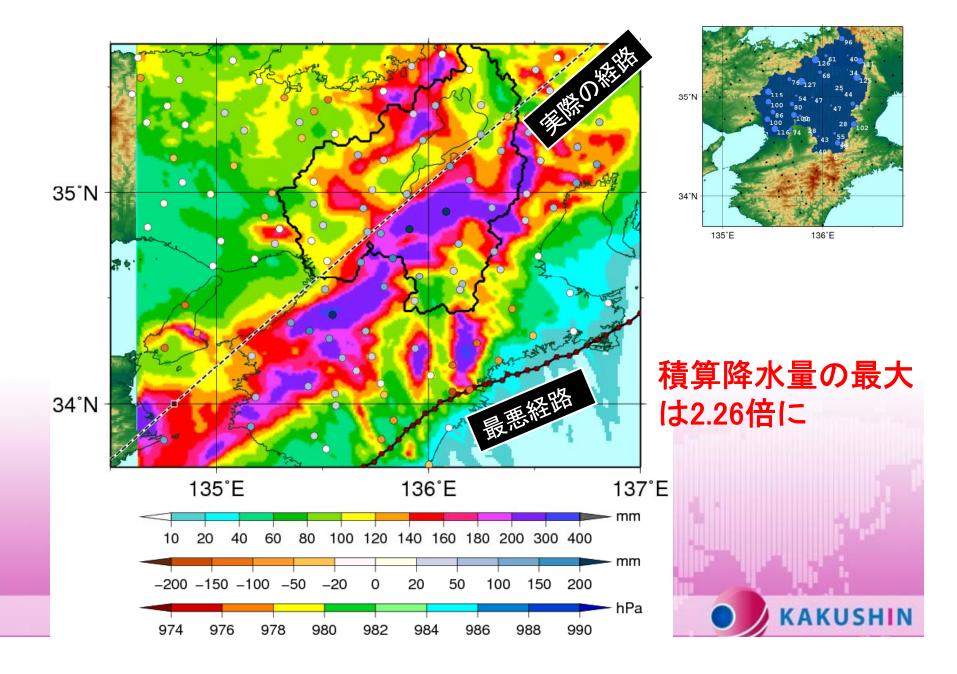




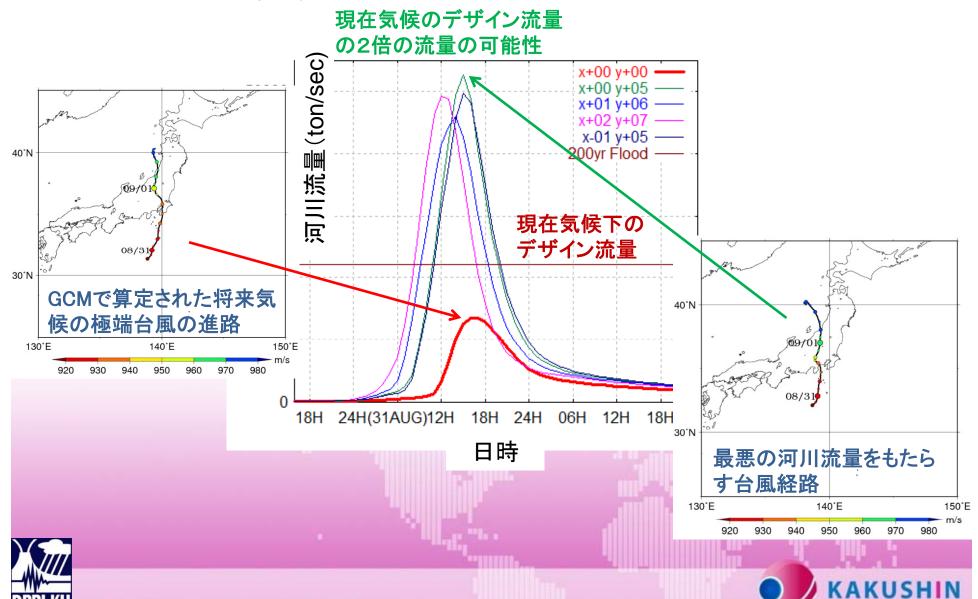
海面水温上昇を仮定した「最悪経路」時間降水量



海面水温上昇を仮定した「最悪経路」積算降水量



GCMで算定された将来気候極端台風を 進路変更させたときの最悪河川流量



適応策に向けて

- できるだけ気象学的に根拠のある形で台風のコースをずらして大雨や河川流量を算定すると現在の治水目標値の2倍の流量が算定される場合がありました。
- 将来の適応のためにこの算定値は考慮に入れるべきでしょうか?
- たとえどれくらいの頻度で到来するかは推定できなくとも、また災害を完全に防ぐことができないものであっても、少なくとも「生起してしまった場合にどうすべきか?」という被害軽減策を考えておく必要があると思っています。



適応に向けて

最悪シナリオ

サバイバビリティ・クリティカル(生存の淵、 土**俵際**)から、しなやかにより戻せる足(社 会システム)が、より重要となる

Ш

減災の対象となる範囲 = 大規模災害の場合もふくむ

将来気候下でのの推定デザイン値には 一世紀末のデザイン値 不確定性がある

現気候下で のデザイン値

高潮の水位

気候変動による影響評価では

- =同じ頻度に対応するデザイン値 は上昇する。
- =でも、どこまで上昇するかにはあ いまいさがある。

防災の対象となる範囲

= 堤防から水は溢れさせない。 防波堤から水は越えさせない。



気候変動影響評価・適応策を考えるにあたって

- ・ 革新プロジェクトで初めて我が国の災害への影響評価が可能になった
- ・ 安全度評価(デザイン値の将来推定)には不確定性がある:
 - 現在の防災計画は、200年確率など、再現確率をデザイン値にしている。しかし、100年先の状態について正確に「生起確率を評価することはできない危険性がある」。(気候モデルの不確実性やアンサンブル計算数の少なさによる)
- ・ 最悪シナリオ、サバイバル・クリティカルの重要性:
 - 気候変動適応策には増大するデザイン値の確率評価(安全度評価)だけでなく、最悪シナリオベースの評価も極めて大切である。極端台風が物理的根拠を持った計算上生起することが見込まれるならば、生起確率が不明であっても最悪シナリオの一つとして採用すし、1000年2022年構築する。そんな考え方の転換が必要がある。サバイバビリティ・クリティカル(生存の淵、土俵際)から、しなや